

施策名【農業】

章	節	施策	主要施策	事務事業 コード	事業 数	事務事業	課	係	管理 方法	備考	
3.力強い産業を営む活力と魅力あるまちづくり	1.豊かな自然を生かした農林水産業の振興	1.農業	(1) 農業経営基盤の確立	3111-1	1	担い手支援事業	農政課	農政係	通常		
				3111-2	2	農業者年金事務事業	農業委員会事務局	農業振興係	簡易		
			(2) 農業生産基盤の整備と維持	3112-1	3	農地対策事業	農政課	農政係	通常		
				3112-2	4	臼田農地適正利用事業	臼田支所	経済建設環境係	簡易		
				3112-3	5	浅科農地適正利用事業	浅科支所	経済建設環境係	簡易		
				3112-4	6	望月農地適正利用事業	望月支所	経済建設環境係	簡易		
				3112-5	7	農地利用最適化推進事業	農業委員会事務局	農業振興係	簡易		
				3112-6	8	国有農地維持管理事業	農業委員会事務局	農業振興係	簡易		
				3112-7	9	臼田地域農業振興事業	臼田支所	経済建設環境係	簡易		
				3112-8	10	浅科地域農業振興事業	浅科支所	経済建設環境係	簡易		
				3112-9	11	望月地域農業振興事業	望月支所	経済建設環境係	簡易		
				3112-10	12	農業用施設維持管理事業	耕地林務課	農村整備係	通常		
				3112-11	13	香坂ダム管理事業	耕地林務課	農村整備係	簡易		
				3112-12	14	農業振興対策事業	耕地林務課	農村整備係	通常		
				3112-13	15	臼田農林業土木事業	臼田支所	経済建設環境係	簡易		
				3112-14	16	臼田農業用水管理事業	臼田支所	経済建設環境係	簡易		
				3112-15	17	浅科農林業土木事業	浅科支所	経済建設環境係	簡易		
				3112-16	18	望月地域農林業土木事業	望月支所	経済建設環境係	簡易		
				(3) 安心・安全な食料の供給	3113-1	19	農業生産振興事業	農政課	農業生産振興係	通常	
					3113-2	20	臼田堆肥製産センター管理運営事業	臼田支所	経済建設環境係	通常	
			3113-3		21	望月土づくりセンター管理運営事業	望月支所	経済建設環境係	通常		
			3113-4		22	観音峯活性化センター運営事業	望月支所	経済建設環境係	通常		
			(4) 活力ある農村づくり	3114-1	23	農村活性化事業	農政課	農政係・農業生産振興係	通常		
				3114-2	24	クラインガルテン望月管理事業	望月支所	経済建設環境係	通常		

令和 5 年度 事務事業評価シート (評価対象 令和 4 年度実施事業)

事業名	担い手支援事業			事務事業コード	3111-1
担当	経済部	農政課	農政係	事業開始年度	平成 17 年度
事業の性質	任意の自治事務(不定型)	法定根拠	農業経営基盤強化促進法		
管理方法	通常				
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 委託または指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 <input checked="" type="checkbox"/> その他 ()				

1. 事業概要「Plan(計画)」

総合計画上の位置付け	章	3.力強い産業を営む活力と魅力あるまちづくり
	節	1.豊かな自然を生かした農林水産業の振興
	施策	1.農業
目的・成果	※わかりやすく簡潔に記載すること 農業の持続的発展を図るため、効率的で安定的な農業経営を営む農業担い手を確保・育成する。	
事業内容 (手段・方法など)	※活動内容や提供するサービスについて簡潔に記載すること ・認定農業者の育成、支援(経営改善計画の作成支援、経営改善の取組支援、ネットワーク強化) ・後継者、新規就農者の育成・確保(情報提供・相談の実施、研修制度の充実、経営開始支援) ・農業経営基盤の強化(法人化の推進、農業参入対応、集落営農組織の育成、農業制度資金、労働力の確保)	

2. 実施結果「Do(実施)」

単位(千円)

※事業実施年度までは決算、実施年度の翌年度は予算		令和 3 年度		令和 4 年度		令和 5 年度	
コスト	事業費	22,540		17,825		28,424	
	人件費	1.60 人	10,880	1.60 人	10,960	1.60 人	10,960
	非常勤職員等	510 時間	612	510 時間	678	510 時間	678
	人件費合計	11,492		11,638		11,638	
	総事業費	34,032		29,463		40,062	
財源内訳	特定財源(国・県支出金等)	19,770		14,337		21,234	
	一般財源	14,262		15,126		18,828	
	財源合計	34,032		29,463		40,062	

令和 4 年度 実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・認定農業者数:265人(R5.3月末) ・農業経営改善講習会、栽培講習会及びアシスタント講習会開催 ・就農相談会開催 ・農業制度資金貸付認定審査及び利子補給 ・新規就農者及び農業関係団体への補助
-----------------	--

活動指標	単位		令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
経営改善計画の作成 支援数	件	実績	66	37	
		目標	60	60	60
	%	達成率	110	62	
成果指標	単位				
認定農業者数	人	実績	279	265	
		目標	325	325	325
	%	達成率	86	82	

3. 事業の分析「Check(評価)」

達成状況	達成度	<説明>
	概ね達成	講習会については、農業簿記講習会、野菜栽培講習会、果樹アシスタント講習会等、計画どおりに開催することができた。 関係機関との連携により、就農相談を13回実施し、参加者31名中3名が就農見込。 認定農業者数については、更新を行う農業者が少なかったことで、目標を達成することは出来なかったが、新規認定を13件行っており、総合的には概ね目標の成果が得られた。
官民連携の可能性	方法	<説明>
	市が実施する必要がある	事業の多くは義務的事務である。また、農業を市の基幹産業の一つとしてより発展させるにあたり、農業者の安定した経営を実現させるための営農指導や各種支援策等を継続的に実施するのは民間では難しく、市が実施する必要がある。
事業の課題	農業従事者の高齢化、農業所得の低迷等を背景に、農業担い手が減少している。	

4. 今後の方向性「Action(改善)」

所管課等としての評価

事業の方向性	現行どおり	期間・時期	令和 年度 ~ 令和 年度
今後の取組方針	<課題に対する解決策、取組み方針等を記載> 国からの補助金等を確保し、農業者の経営を安定させることを目的に、既存の各種支援を検証し、より効果的になるよう見直していく必要がある。 税務、雇用、福利厚生などに対応し経営を安定化させる手法として法人化が有効であることから、農業経営者の法人化に向けた支援を充実させる。 新規就農者、農業後継者の育成・確保を中心に、地域農業の活性化と農地活用を図る。		

令和 5 年度 事務事業評価シート (評価対象 令和 4 年度実施事業)

事業名	農業者年金事務事業			事務事業コード	3111-2
担当	部	農業委員会事務局	農業振興	係	事業開始年度 平成 17 年度
事業の性質	義務的自治事務(定型)	法定根拠	独立行政法人農業者年金基金法		
管理方法	簡易				
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 委託または指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 <input type="checkbox"/> その他 ()				

1. 事業概要「Plan(計画)」

総合計画上の位置付け	章	3.力強い産業を営む活力と魅力あるまちづくり
	節	1.豊かな自然を生かした農林水産業の振興
	施策	1.農業
目的・成果	※わかりやすく簡潔に記載すること 農業者年金基金からの受託業務により、農業者年金事務の適正な処理を行うことにより、農家の生活の安定が図られ、農業生産の意欲の向上や後継者の確保につながっている。	
事業内容 (手段・方法など)	※活動内容や提供するサービスについて簡潔に記載すること ・農業者年金基金からの受託業務により、農業者年金の適正な処理を行う。 ・農業者年金加入者・受給者の受給権者現況届の受理、支給及び死亡等による一時金支給、加入や脱退に関する手続きなどの事務処理を、佐久浅間農協と連携して実施する。 ・農業者年金の加入推進を行う。	

2. 実施結果「Do(実施)」

単位(千円)

※事業実施年度までは決算、実施年度の翌年度は予算		令和 3 年度		令和 4 年度		令和 5 年度	
コスト	事業費	0		0		6	
	人件費	0.20 人	1,360	0.32 人	2,192	0.25 人	1,713
	非常勤職員等	0 時間	0	0 時間	0	0 時間	0
	人件費合計	1,360		2,192		1,713	
総事業費		1,360		2,192		1,719	
財源内訳	特定財源(国・県支出金等)	700		708		566	
	一般財源	660		1,484		1,153	
	財源合計	1,360		2,192		1,719	

令和 5 年度 事務事業評価シート (評価対象 令和 4 年度実施事業)

事業名	農地対策事業			事務事業コード	3112-1
担当	経済部	農政課	農政係	事業開始年度	平成 17 年度
事業の性質	任意の自治事務(不定型)	法定根拠	農業振興地域の整備に関する法律		
管理方法	通常		農業経営基盤強化促進法		
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 委託または指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 <input type="checkbox"/> その他 ()				

1. 事業概要「Plan(計画)」

総合計画上の位置付け	章	3.力強い産業を営む活力と魅力あるまちづくり
	節	1.豊かな自然を生かした農林水産業の振興
	施策	1.農業
目的・成果	※わかりやすく簡潔に記載すること まとまりのある優良農地を確保し、担い手への集積を図ることで、食料の安定供給や地域農業・農村の維持発展を図る。	
事業内容 (手段・方法など)	※活動内容や提供するサービスについて簡潔に記載すること ・農業生産基盤の適正管理と整備(優良農地の適正管理、生産団地化の促進) ・農用地の利用集積の促進(人・農地プランの推進、農地中間管理事業の活用) ・荒廃農地の発生防止と再生利用(荒廃農地化の防止と再生、野生鳥獣害防止)	

2. 実施結果「Do(実施)」

単位(千円)

※事業実施年度までは決算、実施年度の翌年度は予算		令和 3 年度		令和 4 年度		令和 5 年度	
コスト	事業費	4,402		1,901		6,431	
	人件費	2.20 人	14,960	2.20 人	15,070	2.20 人	15,070
	非常勤職員等	2362 時間	2,834	2373 時間	3,156	2400 時間	3,192
	人件費合計	17,794		18,226		18,262	
	総事業費	22,196		20,127		24,693	
財源内訳	特定財源(国・県支出金等)	2,096		0		2,950	
	一般財源	20,100		20,127		21,743	
	財源合計	22,196		20,127		24,693	

令和 4 年度 実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・市農業振興協議会の開催 ・人・農地プランの見直し ・農地集積、集約化 ・荒廃農地等利活用促進補助金の交付 ・農作物有害鳥獣被害防止事業補助金及び鳥獣被害防止総合対策事業交付金の交付
-----------------	---

活動指標	単位		令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
農地集積のための説明会・検討会開催数	回	実績	0	1	
		目標	10	10	10
	%	達成率	0	10	
成果指標	単位				
農地中間管理事業による累計農地集積面積	ha	実績	405	505	
		目標	360	500	600
	%	達成率	113	101	

3. 事業の分析「Check(評価)」

達成状況	達成度	<説明> 市農業振興協議会は、2回開催し、地区農業振興協議会(7地区)は、各地区2回開催した。
	概ね達成	農地集積のための説明会等は、コロナウイルス感染拡大防止のため特定の開催はできなかったが別途説明会と合わせて1回行えた。また、関係機関と連携することで、農地集積面積は一定程度進んだ。
官民連携の可能性	方法	<説明> 事業の多くは義務的事務である。また、市独自の農地対策事業は、補助金交付を行うものであり、市が実施する必要がある。
	市が実施する必要がある	
事業の課題	担い手の減少、野生鳥獣被害の拡大等により、荒廃農地が増加している。また、農地を良好な状態で保全し、意欲と能力のある担い手に農地を集積していく必要がある。	

4. 今後の方向性「Action(改善)」

所管課等としての評価

事業の方向性	現行どおり	期間・時期	令和 年度 ~ 令和 年度
今後の取組方針	<課題に対する解決策、取組み方針等を記載> 制度の周知を図るとともに、利用にあたっての手続き等の支援を行う。また、法制化された地域計画の策定を進め目指すべき将来の農地利用の姿を明確化し、農地中間管理事業等を活用した農業に担い手への農地の集積・集約化を推進していく。 補助金等の費用対効果を検証するとともに、より効果的な支援方法を検討するなど、今後の農家等のニーズに合わせた制度としていく必要がある。		

令和 5 年度 事務事業評価シート (評価対象 令和 4 年度実施事業)

事業名	臼田農地適正利用事業			事務事業コード	3112-2
担当	総務部	臼田支所	経済建設環境係	事業開始年度	平成 17 年度
事業の性質	義務的自治事務(定型)	法定根拠	農業経営基盤強化促進法		
管理方法	簡易				
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 委託または指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 <input type="checkbox"/> その他 ()				

1. 事業概要「Plan(計画)」

総合計画上の位置付け	章	3.力強い産業を営む活力と魅力あるまちづくり
	節	1.豊かな自然を生かした農林水産業の振興
	施策	1.農業
目的・成果	※わかりやすく簡潔に記載すること 農地の適正利用が図られることにより、農業経営者が安心して農業を行うことができる。	
事業内容 (手段・方法など)	※活動内容や提供するサービスについて簡潔に記載すること ・農地法に伴う農地等の権利移動(農地法第3条)、農地等の転用(農地法第4・5条)、農地の賃貸借(農地法第18条)などの相談・申請受付に関すること。 ・農地法の耕作地証明の発行に関すること。 ・農業委員会地区委員会(臼田地区)の申請案件に対する審議に関すること。	

2. 実施結果「Do(実施)」

単位(千円)

※事業実施年度までは決算、実施年度の翌年度は予算		令和 3 年度		令和 4 年度		令和 5 年度	
コスト	事業費	0		0		0	
	人件費	0.15 人	1,020	0.10 人	685	0.15 人	1,028
	非常勤職員等	0 時間	0	0 時間	0	0 時間	0
	人件費合計	1,020		685		1,028	
総事業費		1,020		685		1,028	
財源内訳	特定財源(国・県支出金等)	0		0		0	
	一般財源	1,020		685		1,028	
	財源合計	1,020		685		1,028	

令和 5 年度 事務事業評価シート (評価対象 令和 4 年度実施事業)

事業名	浅科農地適正利用事業			事務事業コード	3112-3
担当	総務部	浅科支所	経済建設環境係	事業開始年度	平成 17 年度
事業の性質	義務的自治事務(定型)	法定根拠			
管理方法	簡易				
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 委託または指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 <input type="checkbox"/> その他 ()				

1. 事業概要「Plan(計画)」

総合計画上の位置付け	章	3.力強い産業を営む活力と魅力あるまちづくり
	節	1.豊かな自然を生かした農林水産業の振興
	施策	1.農業
目的・成果	※わかりやすく簡潔に記載すること 農地の適正利用が図られることにより、農業経営者が安心して農業を行うことができる。	
事業内容 (手段・方法など)	※活動内容や提供するサービスについて簡潔に記載すること ・農地法各条項の相談及び申請書を受理し、本庁へ送付する。 ・各種諸証明の発行を行う。	

2. 実施結果「Do(実施)」

単位(千円)

※事業実施年度までは決算、実施年度の翌年度は予算		令和 3 年度		令和 4 年度		令和 5 年度	
コスト	事業費	0		0		0	
	人件費	0.35 人	2,380	0.35 人	2,398	0.35 人	2,398
	非常勤職員等	0 時間	0	0 時間	0	0 時間	0
	人件費合計	2,380		2,398		2,398	
	総事業費	2,380		2,398		2,398	
財源内訳	特定財源(国・県支出金等)	0		0		0	
	一般財源	2,380		2,398		2,398	
	財源合計	2,380		2,398		2,398	

令和 5 年度 事務事業評価シート (評価対象 令和 4 年度実施事業)

事業名	望月農地適正利用事業			事務事業コード	3112-4
担当	総務 部	望月支所	経済建設環境 係	事業開始年度	平成 17 年度
事業の性質	義務的自治事務(定型)	法定根拠	農地法・農振法		
管理方法	簡易				
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 委託または指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 <input type="checkbox"/> その他 ()				

1. 事業概要「Plan(計画)」

総合計画上の位置付け	章	3.力強い産業を営む活力と魅力あるまちづくり
	節	1.豊かな自然を生かした農林水産業の振興
	施策	1.農業
目的・成果	※わかりやすく簡潔に記載すること 農地の適正利用が図られることにより、農業経営者が安心して農業行うことができる。	
事業内容 (手段・方法など)	※活動内容や提供するサービスについて簡潔に記載すること ①農地法各条項の相談及び申請書の受付、本庁との連絡 ②農地法の耕作地証明の申請受付及び証明書の発行 ③農業委員会地区委員会(望月・浅科地区)の申請に対する審査を行う ④農振除外等に関する相談、本庁との連絡	

2. 実施結果「Do(実施)」

単位(千円)

※事業実施年度までは決算、実施年度の翌年度は予算		令和 3 年度		令和 4 年度		令和 5 年度	
コスト	事業費	0		0		0	
	人件費	0.25 人	1,700	0.25 人	1,713	0.25 人	1,713
	非常勤職員等	0 時間	0	0 時間	0	0 時間	0
	人件費合計	1,700		1,713		1,713	
	総事業費	1,700		1,713		1,713	
財源内訳	特定財源(国・県支出金等)	0		0		0	
	一般財源	1,700		1,713		1,713	
	財源合計	1,700		1,713		1,713	

令和 5 年度 事務事業評価シート (評価対象 令和 4 年度実施事業)

事業名	農地利用最適化推進事業			事務事業コード	3112-5
担当	部	農業委員会事務局	農業振興係	事業開始年度	平成 17 年度
事業の性質	義務的自治事務(定型)	法定根拠	農業委員会等に関する法律		
管理方法	簡易				
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 委託または指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 <input type="checkbox"/> その他 ()				

1. 事業概要「Plan(計画)」

総合計画上の位置付け	章	3.力強い産業を営む活力と魅力あるまちづくり
	節	1.豊かな自然を生かした農林水産業の振興
	施策	1.農業
目的・成果	※わかりやすく簡潔に記載すること 農業委員会委員の活動により、農業による利益の確保が図られるとともに、農業者の生活の安定が維持され、後継者も農業に従事しやすくなっている。	
事業内容 (手段・方法など)	※活動内容や提供するサービスについて簡潔に記載すること ・農地の利用状況調査や利用に関する意向調査等を実施し、最適な農地利用の推進を図る。 また、適正な農地管理等のため、広報活動を行う。	

2. 実施結果「Do(実施)」

単位(千円)

※事業実施年度までは決算、実施年度の翌年度は予算		令和 3 年度		令和 4 年度		令和 5 年度	
コスト	事業費	118		1,707		1,357	
	人件費	0.70 人	4,760	1.12 人	7,672	1.40 人	9,590
	非常勤職員等	2724 時間	3,652	2711 時間	3,682	2916 時間	3,844
	人件費合計	8,412		11,354		13,434	
	総事業費	8,530		13,061		14,791	
財源内訳	特定財源(国・県支出金等)	1,679		2,262		826	
	一般財源	6,851		10,799		13,965	
	財源合計	8,530		13,061		14,791	

令和 5 年度 事務事業評価シート (評価対象 令和 4 年度実施事業)

事業名	国有農地維持管理事業			事務事業コード	3112-6
担当	部	農業委員会事務局	農業振興係	事業開始年度	平成 17 年度
事業の性質	法定受託事務		法定根拠	農地法	
管理方法	簡易				
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 委託または指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 <input type="checkbox"/> その他 ()				

1. 事業概要「Plan(計画)」

総合計画上の位置付け	章	3.力強い産業を営む活力と魅力あるまちづくり
	節	1.豊かな自然を生かした農林水産業の振興
	施策	1.農業
目的・成果	※わかりやすく簡潔に記載すること 県から管理委託された国有農地を適正に維持管理するとともに、貸付等を実施することにより、国有農地の利用が図られている。	
事業内容 (手段・方法など)	※活動内容や提供するサービスについて簡潔に記載すること ・国有農地の有効な貸付、及び未貸付農地の維持管理を行う。 ・市内に点在する国有農地の維持管理を行う。 ・管理を任されている55筆の国有農地について、貸し付けている農地は適正に管理されているが、未貸付のもので利用できる農地については、草刈りを実施し適正に管理する。	

2. 実施結果「Do(実施)」

単位(千円)

※事業実施年度までは決算、実施年度の翌年度は予算		令和 3 年度		令和 4 年度		令和 5 年度	
コスト	事業費	36		36		40	
	人件費	0.10 人	680	0.16 人	1,096	0.15 人	1,028
	非常勤職員等	0 時間	0	0 時間	0	0 時間	0
	人件費合計	680		1,096		1,028	
	総事業費	716		1,132		1,068	
財源内訳	特定財源(国・県支出金等)	36		36		40	
	一般財源	680		1,096		1,028	
	財源合計	716		1,132		1,068	

令和 5 年度 事務事業評価シート (評価対象 令和 4 年度実施事業)

事業名	臼田地域農業振興事業			事務事業コード	3112-7
担当	総務部	臼田支所	経済建設環境係	事業開始年度	平成 17 年度
事業の性質	義務的自治事務(定型)	法定根拠	農業経営基盤強化促進法		
管理方法	簡易				
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 委託または指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 <input type="checkbox"/> その他 ()				

1. 事業概要「Plan(計画)」

総合計画上の位置付け	章	3.力強い産業を営む活力と魅力あるまちづくり
	節	1.豊かな自然を生かした農林水産業の振興
	施策	1.農業
目的・成果	※わかりやすく簡潔に記載すること 農地の適正利用が図られることにより、農業経営者が安心して農業を行うことができる。	
事業内容 (手段・方法など)	※活動内容や提供するサービスについて簡潔に記載すること ・農業振興地域編入、除外に関する相談、申請を受付、本庁へ送る。 ・農畜産物及び水産物の耕作組合、生産部会、農産加工グループ等に関し、相談、助言等を行い、さらなる生産振興を図る。 ・転作事業の検討及び面積配分、現地確認、補助金交付事務に関すること。 ・農業団体の育成に関すること。	

2. 実施結果「Do(実施)」

単位(千円)

※事業実施年度までは決算、実施年度の翌年度は予算		令和 3 年度		令和 4 年度		令和 5 年度	
コスト	事業費	0		0		0	
	人件費	0.70 人	4,760	0.55 人	3,768	0.70 人	4,795
	非常勤職員等	0 時間	0	0 時間	0	0 時間	0
	人件費合計	4,760		3,768		4,795	
	総事業費	4,760		3,768		4,795	
財源内訳	特定財源(国・県支出金等)	0		0		0	
	一般財源	4,760		3,768		4,795	
	財源合計	4,760		3,768		4,795	

令和 5 年度 事務事業評価シート (評価対象 令和 4 年度実施事業)

事業名	浅科地域農業振興事業			事務事業コード	3112-8
担当	総務 部	浅科支所	経済建設環境 係	事業開始年度	平成 17 年度
事業の性質	義務的自治事務(定型)	法定根拠			
管理方法	簡易				
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 委託または指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 <input type="checkbox"/> その他 ()				

1. 事業概要「Plan(計画)」

総合計画上の位置付け	章	3.力強い産業を営む活力と魅力あるまちづくり
	節	1.豊かな自然を生かした農林水産業の振興
	施策	1.農業
目的・成果	※わかりやすく簡潔に記載すること 農業経営者に対し、農地の保全と保護及び安全・安心な農畜産物の生産振興を行うことにより、生産安定が向上している。	
事業内容 (手段・方法など)	※活動内容や提供するサービスについて簡潔に記載すること ・農業振興地域整備計画変更に関する相談を受けるとともに、申請書を受理し本庁へ送付する。 ・利用権設定関係、農用地利用集積等の相談を受けるとともに、申請書を受理し本庁へ送付する。 ・米の生産調整に関する検討及び面積配分、現地確認等の事務を行う。 ・矢島地域再生施設の管理運営	

2. 実施結果「Do(実施)」

単位(千円)

※事業実施年度までは決算、実施年度の翌年度は予算		令和 3 年度		令和 4 年度		令和 5 年度	
コスト	事業費	1,807		1,430		4,051	
	人件費	0.85 人	5,780	0.85 人	5,823	0.85 人	5,823
	非常勤職員等	0 時間	0	0 時間	0	0 時間	0
	人件費合計	5,780		5,823		5,823	
	総事業費	7,587		7,253		9,874	
財源内訳	特定財源(国・県支出金等)	240		240		240	
	一般財源	7,347		7,013		9,634	
	財源合計	7,587		7,253		9,874	

令和 5 年度 事務事業評価シート (評価対象 令和 4 年度実施事業)

事業名	望月地域農業振興事業			事務事業コード	3112-9
担当	総務 部	望月支所	経済建設環境 係	事業開始年度	平成 17 年度
事業の性質	義務的自治事務(定型)	法定根拠	農地法・農振法		
管理方法	簡易				
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 委託または指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 <input type="checkbox"/> その他 ()				

1. 事業概要「Plan(計画)」

総合計画上の位置付け	章	3.力強い産業を営む活力と魅力あるまちづくり
	節	1.豊かな自然を生かした農林水産業の振興
	施策	1.農業
目的・成果	※わかりやすく簡潔に記載すること 農業経営者に対し、農地保全保護及び安全安心な農畜産物の生産振興を行うことにより、安定な生産が	
事業内容 (手段・方法など)	※活動内容や提供するサービスについて簡潔に記載すること ①農業振興地域編入又は除外に関する相談及び申請書の受付 ②農業振興地域の管理及び企画調整の実施 ③農畜産物及び水産物の耕作組合、生産部会、農産加工グループ等からの相談又は助言等を行い、更なる生産振興を図る。 ④農業団体の育成の実施	

2. 実施結果「Do(実施)」

単位(千円)

※事業実施年度までは決算、実施年度の翌年度は予算		令和 3 年度		令和 4 年度		令和 5 年度	
コスト	事業費	1,006		1,006		1,006	
	人件費	0.60 人	4,080	0.60 人	4,110	0.60 人	4,110
	非常勤職員等	0 時間	0	0 時間	0	0 時間	0
	人件費合計	4,080		4,110		4,110	
	総事業費	5,086		5,116		5,116	
財源内訳	特定財源(国・県支出金等)	0		0		0	
	一般財源	5,086		5,116		5,116	
	財源合計	5,086		5,116		5,116	

令和 5 年度 事務事業評価シート (評価対象 令和 4 年度実施事業)

事業名	農業用施設維持管理事業			事務事業コード	3112-10
担当	経済 部	耕地林務 課	農村整備 係	事業開始年度	平成 17 年度
事業の性質	任意の自治事務(不定型)	法定根拠			
管理方法	通常				
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託または指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 <input type="checkbox"/> その他 ()				

1. 事業概要「Plan(計画)」

総合計画上の位置付け	章	3.力強い産業を営む活力と魅力あるまちづくり
	節	1.豊かな自然を生かした農林水産業の振興
	施策	1.農業
目的・成果	※わかりやすく簡潔に記載すること 農業土木事業により農業に不可欠な農業用施設(農道や農業用排水路等)の整備を進めることにより、基幹産業である農業の効果的で安定した経営が図られる。	
事業内容 (手段・方法など)	※活動内容や提供するサービスについて簡潔に記載すること 1 区からの要望に基づき、農業用施設(農道や農業用排水路等)の現地調査を行う。 2 調査結果から、緊急性、危険性、要望の優先順位等により実施箇所を決定し、整備を実施する。	

2. 実施結果「Do(実施)」

単位(千円)

※事業実施年度までは決算、実施年度の翌年度は予算		令和 3 年度		令和 4 年度		令和 5 年度	
コスト	事業費	73,311		166,115		155,220	
	人件費	1.50 人	10,200	4.91 人	33,634	4.40 人	30,140
	非常勤職員等	300 時間	300	950 時間	1,263	950 時間	1,263
	人件費合計	10,500		34,897		31,403	
	総事業費	83,811		201,012		186,623	
財源内訳	特定財源(国・県支出金等)	62,605		83,182		66,311	
	一般財源	21,206		117,830		120,312	
	財源合計	83,811		201,012		186,623	

令和 4 年度 実施内容	・区からの要望に基づき、農業用施設（農道や農業用排水路等）の改修工事等を229箇所実施した。
-----------------	--

活動指標	単位		令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
農業土木事業の 実施件数	件	実績	183	229	
		目標	-	-	-
	%	達成率	-	-	
成果指標	単位				
農業土木事業の実施率	%	実績	31	33.6	
		目標	-	-	-
	%	達成率	-	-	

3. 事業の分析「Check(評価)」

達成状況	達成度	<説明> ・要望件数は前年度比で増えており、令和元年東日本台風災害の復旧事業も実施していたが、実施率は向上した。 ・限られた予算と人員の中で、総合的な判断により実施箇所を決定し整備しているため、目標設定はなじまない。
	概ね達成	
官民連携の 可能性	方法	<説明> 農地や農業用施設には、農業振興や国土保全、景観形成、生物多様性など、多面的な役割があることから、行政による計画的な農業土木事業による施設の維持管理を進めていく必要がある。
	市が実施する 必要がある	
事業の 課題	<ul style="list-style-type: none"> ・遊休農地の増加や農業従事者の高齢化に伴い、農業用施設を適切に維持管理することが難しくなっている。 ・近年の局地的大雨や台風などにより、用水の越水や道路の崩壊などの災害が増加している。 	

4. 今後の方向性「Action(改善)」

所管課等としての評価

事業の 方向性	現行どおり	期間・時期	令和	年度	～	令和	年度
今後の 取組方針	<課題に対する解決策、取組み方針等を記載> ・区からの要望に基づき、農業土木事業を効率的に実施できるよう、農地集積や防災減災を推進した補助事業を活用し、また、受益者が自ら施工する手法も促進することで、多くの要望箇所の実施を図る。						

令和 5 年度 事務事業評価シート (評価対象 令和 4 年度実施事業)

事業名	香坂ダム管理事業			事務事業コード	3112-11
担当	経済 部	耕地林務 課	農村整備 係	事業開始年度	昭和 50 年度
事業の性質	法定受託事務	法定根拠	河川法		
管理方法	簡易				
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託または指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 <input type="checkbox"/> その他 ()				

1. 事業概要「Plan(計画)」

総合計画上の位置付け	章	3.力強い産業を営む活力と魅力あるまちづくり
	節	1.豊かな自然を生かした農林水産業の振興
	施策	1.農業
目的・成果	※わかりやすく簡潔に記載すること ダム施設が適正に管理されていることにより、ダムが正常に機能し、下流域の洪水被害が未然に防止され、安定した農業経営が図られる。	
事業内容 (手段・方法など)	※活動内容や提供するサービスについて簡潔に記載すること 堤体観測(堤体の移動量測定)及び堆砂量測定(ダムに堆積している土砂の量の測定)を委託により実施し、ダムに異常が生じていないか定期的に観測する。また、貯水機能を維持させるための浚渫工事(溜まった土砂を撤去する工事)やダムを管理するために必要な観測機器等の定期点検や計画的な修繕を行う。 大雨警報等が発令された際は、「香坂ダム操作規程」、「香坂ダム管理体制」により、ダム貯水池への洪水の貯留等の確認を行い、基準値を超えた際には、ゲート操作による放流を行う。	

2. 実施結果「Do(実施)」

単位(千円)

※事業実施年度までは決算、実施年度の翌年度は予算		令和 3 年度		令和 4 年度		令和 5 年度	
コスト	事業費	3,903		4,622		8,598	
	人件費	0.30 人	2,040	0.55 人	3,768	0.90 人	6,165
	非常勤職員等	150 時間	150	208 時間	277	208 時間	277
	人件費合計	2,190		4,045		6,442	
	総事業費	6,093		8,667		15,040	
財源内訳	特定財源(国・県支出金等)	0		0		0	
	一般財源	6,093		8,667		15,040	
	財源合計	6,093		8,667		15,040	

令和 5 年度 事務事業評価シート (評価対象 令和 4 年度実施事業)

事業名	農業振興対策事業			事務事業コード	3112-12
担当	経済 部	耕地林務 課	農村整備 係	事業開始年度	平成 17 年度
事業の性質	任意の自治事務(不定型)	法定根拠			
管理方法	通常				
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託または指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 <input type="checkbox"/> その他 ()				

1. 事業概要「Plan(計画)」

総合計画上の位置付け	章	3.力強い産業を営む活力と魅力あるまちづくり
	節	1.豊かな自然を生かした農林水産業の振興
	施策	1.農業
目的・成果	※わかりやすく簡潔に記載すること 1 農村研修施設が適切に管理されることにより、農業振興と地域の活性化が図られる。 2 農業生産基盤の整備促進によって、農業の生産性の向上を図り、より効率的、安定的な農業経営が図られる。	
事業内容 (手段・方法など)	※活動内容や提供するサービスについて簡潔に記載すること 1 農村研修施設 佐久中部地区農村環境改善センターの施設管理は、指定管理者制度を活用し、施設維持管理は指定管理者と協議しながら適時・計画的に実施する。 2 農業生産基盤の整備 農業用施設(農道や農業用排水路等)は、整備してから40年程度が経過する施設が多いことから、老朽化が著しく、安定的な農業経営を行うことに支障をきたしており、改修、更新の必要性が高い。 このため、補助事業を活用し団体営事業や県営事業を実施し、農業用施設(農道や農業用排水路等)の改修や更新の促進を図る。また、多面的機能支払交付金事業を活用し、農地維持及び資源向上活動を実施するため、市が活動組織の事業計画を認定するとともに、活動組織への指導の役割も担い事業の推進を図る。	

2. 実施結果「Do(実施)」

単位(千円)

※事業実施年度までは決算、実施年度の翌年度は予算		令和 3 年度		令和 4 年度		令和 5 年度	
コスト	事業費	182,389		134,453		138,036	
	人件費	4.20 人	28,560	1.54 人	10,549	1.70 人	11,645
	非常勤職員等	1050 時間	1,050	300 時間	399	300 時間	399
	人件費合計	29,610		10,948		12,044	
	総事業費	211,999		145,401		150,080	
財源内訳	特定財源(国・県支出金等)	18,222		67,095		76,481	
	一般財源	193,777		78,306		73,599	
	財源合計	211,999		145,401		150,080	

令和 4 年度 実施内容	1 農村研修施設 指定管理は岸野地区区長会 (R5~R8) 2 農業生産基盤の整備 (1) 農業水路等長寿命化・防災減災事業 (三ヶ用水地区) をL=49m実施 (2) 県単土地改良事業 (2件) (3) 県営土地改良事業 (5件) (4) 団体営土地改良事業 (8件) (5) 多面的機能支払交付金事業 (12組織)
-----------------	--

活動指標	単位		令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
農業水路等長寿命化・防災減災事業 (三ヶ用水地区) の農業用水路の改修	m	実績	42	49	
		目標	42	49	
	%	達成率	100%	100%	
成果指標	単位				
		実績			
		目標			
	%	達成率			

3. 事業の分析「Check(評価)」

達成状況	達成度	<説明>
	達成	1 農村研修施設 指定管理制度を活用し、施設維持管理が実施できた。 2 農業生産基盤の整備 令和4年度農業水路等長寿命化・防災減災事業 (三ヶ用水地区) の農業用水路の改修は、計画どおり施工し竣工した。
官民連携の可能性	方法	<説明>
	市が実施する必要がある	1 農村研修施設 農村研修施設は民間委託しており、地域が主体的に携わっている。 2 農業生産基盤の整備 農地や農業用施設には、農業振興や国土保全、景観形成、生物多様性など、多面的な役割があることから、行政による計画的な農業土木事業による施設の維持管理を進めていく必要がある。
事業の課題		1 農村研修施設 個別施設計画に基づき、施設の移管をする。 2 農業生産基盤の整備 減反政策及び個別所得補償の廃止など、農業が競争市場へ移行する中で、施設の老朽化も広範囲に渡り農業生産基盤の再強化が不可欠な状況となっている。従って、大規模な農業用施設 (農道や農業用排水路等) の改修等を進めるために補助事業を活用した取り組みが必要である。

4. 今後の方向性「Action(改善)」

所管課等としての評価

事業の方向性	現行どおり	期間・時期	令和 年度 ~ 令和 年度
今後の取組方針			<課題に対する解決策、取組み方針等を記載> 1 農村研修施設 個別施設計画に基づき、令和9年度から移管する予定。 2 農業生産基盤の整備 農業用施設 (農道や農業用排水路等) は、各地域で整備時期が重なっており、整備後、40年程度経過し、老朽化が進行している施設が多いことから、補助制度の周知による新たな活動組織の加入を図る。

令和 5 年度 事務事業評価シート (評価対象 令和 4 年度実施事業)

事業名	臼田農林業土木事業			事務事業コード	3112-13
担当	総務 部	臼田支所	経済建設環境 係	事業開始年度	平成 17 年度
事業の性質	任意の自治事務(定型)	法定根拠	農業経営基盤強化促進法		
管理方法	簡易				
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 委託または指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 <input type="checkbox"/> その他 ()				

1. 事業概要「Plan(計画)」

総合計画上の位置付け	章	3.力強い産業を営む活力と魅力あるまちづくり
	節	1.豊かな自然を生かした農林水産業の振興
	施策	1.農業
目的・成果	※わかりやすく簡潔に記載すること 各区要望に対する円滑な事業実施を進めることにより、市民労力の軽減が図れる。	
事業内容 (手段・方法など)	※活動内容や提供するサービスについて簡潔に記載すること ・各区からの農林業土木事業及び資材支給要望書を受付、本庁へ送る。 ・区民からの相談、要望を受付、本庁へ送る。 ・現場確認の立会い、及び必要に応じて応急処理を行う。	

2. 実施結果「Do(実施)」

単位(千円)

※事業実施年度までは決算、実施年度の翌年度は予算		令和 3 年度		令和 4 年度		令和 5 年度	
コスト	事業費	0		0		0	
	人件費	0.35 人	2,380	0.30 人	2,055	0.35 人	2,398
	非常勤職員等	0 時間	0	0 時間	0	0 時間	0
	人件費合計	2,380		2,055		2,398	
総事業費		2,380		2,055		2,398	
財源内訳	特定財源(国・県支出金等)	0		0		0	
	一般財源	2,380		2,055		2,398	
	財源合計	2,380		2,055		2,398	

令和 5 年度 事務事業評価シート (評価対象 令和 4 年度実施事業)

事業名	臼田農業用水管理事業			事務事業コード	3112-14
担当	総務 部	臼田支所	経済建設環境 係	事業開始年度	平成 17 年度
事業の性質	任意の自治事務(定型)	法定根拠			
管理方法	簡易				
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 委託または指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 <input type="checkbox"/> その他 ()				

1. 事業概要「Plan(計画)」

総合計画上の位置付け	章	3.力強い産業を営む活力と魅力あるまちづくり
	節	1.豊かな自然を生かした農林水産業の振興
	施策	1.農業
目的・成果	※わかりやすく簡潔に記載すること 農業用水路の適量な水量の確保と、水路のごみ処理を行うとともに、管理を委譲している一部水路の管理組合に対して指導助言を行い、組合の自主性が育成される。	
事業内容 (手段・方法など)	※活動内容や提供するサービスについて簡潔に記載すること ・農業用水路の水量管理と水路内に蓄積したごみ処理を行う。 ・田口用水組合、三ヶ用水管理組合の事業活動に対し指導助言を行う。 ・大雨等の際、中小河川の巡視活動、水門調整の実施。	

2. 実施結果「Do(実施)」

単位(千円)

※事業実施年度までは決算、実施年度の翌年度は予算		令和 3 年度		令和 4 年度		令和 5 年度	
コスト	事業費	0		0		0	
	人件費	0.50 人	3,400	0.45 人	3,083	0.50 人	3,425
	非常勤職員等	0 時間	0	0 時間	0	0 時間	0
	人件費合計	3,400		3,083		3,425	
総事業費		3,400		3,083		3,425	
財源内訳	特定財源(国・県支出金等)	0		0		0	
	一般財源	3,400		3,083		3,425	
	財源合計	3,400		3,083		3,425	

令和 5 年度 事務事業評価シート (評価対象 令和 4 年度実施事業)

事業名	浅科農林業土木事業			事務事業コード	3112-15
担当	総務 部	浅科支所	経済建設環境 係	事業開始年度	平成 17 年度
事業の性質	任意の自治事務(定型)		法定根拠		
管理方法	簡易				
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 委託または指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 <input type="checkbox"/> その他 ()				

1. 事業概要「Plan(計画)」

総合計画上の位置付け	章	3.力強い産業を営む活力と魅力あるまちづくり
	節	1.豊かな自然を生かした農林水産業の振興
	施策	1.農業
目的・成果	※わかりやすく簡潔に記載すること 各区要望に対する円滑な実施を行うことにより、市民労力の軽減が図られる。	
事業内容 (手段・方法など)	※活動内容や提供するサービスについて簡潔に記載すること ・各区からの農業土木及び農業土木資材支給要望書の受付を行い、本庁へ送付する。 ・区長及び区民からの農業土木資材支給に対しての現地確認及び必要に応じての応急処理をする。 ・有害鳥獣の苦情を受付し本庁へ連絡をする。また、事故等による死獣処理は外部委託となっている。	

2. 実施結果「Do(実施)」

単位(千円)

※事業実施年度までは決算、実施年度の翌年度は予算		令和 3 年度		令和 4 年度		令和 5 年度	
コスト	事業費	0		0		0	
	人件費	0.70 人	4,760	0.70 人	4,795	0.70 人	4,795
	非常勤職員等	0 時間	0	0 時間	0	0 時間	0
	人件費合計	4,760		4,795		4,795	
総事業費		4,760		4,795		4,795	
財源内訳	特定財源(国・県支出金等)	0		0		0	
	一般財源	4,760		4,795		4,795	
	財源合計	4,760		4,795		4,795	

令和 5 年度 事務事業評価シート (評価対象 令和 4 年度実施事業)

事業名	望月農林業土木事業			事務事業コード	3112-16
担当	総務 部	望月支所	経済建設環境 係	事業開始年度	平成 17 年度
事業の性質	任意の自治事務(定型)	法定根拠			
管理方法	簡易				
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 委託または指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 <input type="checkbox"/> その他 ()				

1. 事業概要「Plan(計画)」

総合計画上の位置付け	章	3.力強い産業を営む活力と魅力あるまちづくり
	節	1.豊かな自然を生かした農林水産業の振興
	施策	1.農業
目的・成果	※わかりやすく簡潔に記載すること 農林業土木事業に係る区要望を円滑に進めることにより、市民が安全に農道や用水水路を利用している。	
事業内容 (手段・方法など)	※活動内容や提供するサービスについて簡潔に記載すること ①各区より提出された農林業土木事業の要望書の受付及び本庁へ送付する。 ②本庁担当者及び区長と要望箇所の現地確認を行う。 ③農林業公共土木事業に関する市民からの相談及び受付を行い、現地確認後本庁へ連絡調整をする。 ④緊急性のある箇所は、現地確認を行い状況に応じた安全対策及び応急処理を行う。	

2. 実施結果「Do(実施)」

単位(千円)

※事業実施年度までは決算、実施年度の翌年度は予算		令和 3 年度		令和 4 年度		令和 5 年度	
コスト	事業費	0		0		0	
	人件費	0.60 人	4,080	0.60 人	4,110	0.60 人	4,110
	非常勤職員等	0 時間	0	0 時間	0	0 時間	0
	人件費合計	4,080		4,110		4,110	
総事業費		4,080		4,110		4,110	
財源内訳	特定財源(国・県支出金等)	0		0		0	
	一般財源	4,080		4,110		4,110	
	財源合計	4,080		4,110		4,110	

令和 5 年度 事務事業評価シート (評価対象 令和 4 年度実施事業)

事業名	農業生産振興事業			事務事業コード	3113-1
担当	経済 部	農政 課	農業生産振興 係	事業開始年度	平成 16 年度
事業の性質	義務的自治事務(不定型)	法定根拠	米穀の需給調整実施要領		
管理方法	通常		経営所得安定対策実施要綱		
実施方法	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託または指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 <input checked="" type="checkbox"/> その他 (再生協議会により実施)				

1. 事業概要「Plan(計画)」

総合計画上の位置付け	章	3.力強い産業を営む活力と魅力あるまちづくり
	節	1.豊かな自然を生かした農林水産業の振興
	施策	1.農業
目的・成果	※わかりやすく簡潔に記載すること 本市の地域ごとに特色ある農業生産や産地の維持発展を図るため、気候風土を生かした農産物のブランド化や地産地消の取り組みのほか、6次産業化を推進する。	
事業内容 (手段・方法など)	※活動内容や提供するサービスについて簡潔に記載すること ・産地力・ブランド力の向上(水田作の経営安定、地域の特色を生かした農水産物の生産強化等) ・農水産物の販売力強化(農水産物の認知度の強化、多様な流通経路・販路の確保) ・6次産業化及び農商工連携の推進(6次産業化の取り組みへの支援、農商工の連携等) ・地産地消の推進(地元農産物の地域での普及、学校給食等における地産地消の推進等)	

2. 実施結果「Do(実施)」

単位(千円)

※事業実施年度までは決算、実施年度の翌年度は予算		令和 3 年度		令和 4 年度		令和 5 年度	
コスト	事業費	58,795		114,139		65,157	
	人件費	3.25 人	22,100	3.25 人	22,263	3.25 人	22,263
	非常勤職員等	1476 時間	2,016	1476 時間	2,022	1476 時間	2,100
	人件費合計	24,116		24,285		24,363	
	総事業費	82,911		138,424		89,520	
財源内訳	特定財源(国・県支出金等)	13,343		55,231		15,599	
	一般財源	69,568		83,193		73,921	
	財源合計	82,911		138,424		89,520	

【参考】イベント等の出役に係る人件費

イベント等の名称		令和 3 年度		令和 4 年度	
実施年度		令和 3 年度		令和 4 年度	
出役人数 (延べ人数)	1日	28 人		42 人	
	半日	10 人		13 人	
	2時間以下	5 人		0 人	
出役に係る人件費		932 千円		1,329 千円	

令和 4 年度 実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・米の生産調整に係る、事務及び現地調査 ・水田転作を推進するための新品目や新技術についての調査、普及活動 ・地元農産物料理セミナー等の実施と、地産地消に取り組む店舗の認定による佐久市産農水産物の広報 ・新型コロナウイルスの感染予防対策を行いながらミニ農業祭を開催 ・原油価格・物価高騰等対策として、施設園芸の燃料費や飼料価格費の高騰分を補助 ・大粒種ぶどうを普及するためのシャインマスカット等栽培実証試験事業の実施
-----------------	--

活動指標	単位		令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
市内産農水産物のPR活動の実施	回	実績	0	2	
		目標	10	10	10
	%	達成率	0	20%	
成果指標	単位				
「地産地消推進の店」の登録店舗数	店	実績	139	135	
		目標	145	145	145
	%	達成率	96%	93%	

3. 事業の分析「Check(評価)」

達成状況	達成度	<説明>
	未達成	<p>水稲生産の需給調整は、依然として過剰作付けの状況にある。</p> <p>市内産農水産物のPR活動の実施の取り組みは、新型コロナウイルス蔓延の影響で目標回数を下回る結果となった。</p> <p>「地産地消推進の店」の認定においても、新規で7店舗を認定したものの、閉店等により目標店舗数に届かなかった。</p>
官民連携の可能性	方法	<説明>
	市が実施する必要がある	<p>水稲の生産調整については食料需給の観点から、市の関与が必要である</p> <p>農水産物のPRについては販売チャンネルが多様であることから、市による総合的なPRが必要である</p> <p>地産地消・学校給食は経済的な対価があるものの、活動の継続を図るために行政の支援が必要である</p>
事業の課題	<p>新型コロナウイルス蔓延の影響で、外食産業が低迷し米等の消費が大きく落ち込んでおり、令和4年度産米においては、引き続き買取価格が下落することが予想されている。</p> <p>高付加価値化や差別化による収益性を上げることが求められている。</p> <p>農産物価格の低迷と、農業資材等の価格高騰により農業者の所得向上が図られていない。</p>	

4. 今後の方向性「Action(改善)」

所管課等としての評価

事業の方向性	現行どおり	期間・時期	令和	年度	～	令和	年度
今後の取組方針	<p><課題に対する解決策、取組み方針等を記載></p> <p>関係機関との協議を行いながら、施設整備や主力品種選定等を中長期にわたり計画的に行うようにしている</p>						

令和 5 年度 事務事業評価シート (評価対象 令和 4 年度実施事業)

事業名	臼田堆肥製産センター管理運営事業			事務事業コード	3113-2
担当	総務部	臼田支所	経済建設環境係	事業開始年度	平成 17 年度
事業の性質	義務的自治事務(不定型)	法定根拠			
管理方法	通常				
実施方法	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託または指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 <input type="checkbox"/> その他 ()				

1. 事業概要「Plan(計画)」

総合計画上の位置付け	章	3.力強い産業を営む活力と魅力あるまちづくり
	節	1.豊かな自然を生かした農林水産業の振興
	施策	1.農業
目的・成果	※わかりやすく簡潔に記載すること 生ごみ、畜ふんの処理をするとともに、それらを原料とした良質な堆肥を製産し、農作物の栽培に適した土づくりの促進を図るとともに安全安心な農産物を生産する。	
事業内容 (手段・方法など)	※活動内容や提供するサービスについて簡潔に記載すること ・家庭、事業所から排出された生ごみに、畜ふん、水分調整剤としての籾殻、廃培地を混合し、完熟した良質堆肥を製産する。 ・堆肥製産センターの運転管理業務等は民間へ委託している。 ・平日の受付時間は、午前8時30分～午後5時まで 休業日は、日曜・祝日・年末年始 ・堆肥の販売価格は、1kgにつき7円(平成24年6月1日より) ・生ごみ処理手数料は、1Kgにつき10円	

2. 実施結果「Do(実施)」

単位(千円)

※事業実施年度までは決算、実施年度の翌年度は予算		令和 3 年度		令和 4 年度		令和 5 年度	
コスト	事業費	30,559		34,189		36,928	
	人件費	0.60 人	4,080	0.60 人	4,110	0.60 人	4,110
	非常勤職員等	0 時間	0	437 時間	581	0 時間	0
	人件費合計	4,080		4,691		4,110	
	総事業費	34,639		38,880		41,038	
財源内訳	特定財源(国・県支出金等)	4,489		5,117		5,200	
	一般財源	30,150		33,763		35,838	
	財源合計	34,639		38,880		41,038	

令和 4 年度 実施内容	生ごみをただ単に「ごみ」として処理するのではなく、資源として堆肥の製産に活用し、消費者が求める「安全で安心な農産物の生産と供給」のため良質な堆肥を市民に提供した。 また、施設点検の結果をもとに計画的に修繕を行うなど施設運営に支障をきたさないように努めた。
-----------------	--

活動指標	単位		令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
生ごみ処理量	t	実績	705	780	
		目標	760	760	760
	%	達成率	92.8	102.6	
成果指標	単位				
堆肥出荷量	t	実績	196	195	
		目標	210	210	194
	%	達成率	93.3	92.8	

3. 事業の分析「Check(評価)」

達成状況	達成度	<説明>
	概ね達成	家庭用生ごみの搬入量(前年度比102%)、事業系生ごみの受入れ量(前年度比120%)が共に増加したことにより、生ごみ処理量については達成することができた。 また、堆肥出荷量についても、生産量と出荷量と在庫量の均衡にも配慮しながら概ね達成することができた。
官民連携の可能性	方法	<説明>
	民間への委託が可能	現在、施設の運転管理業務等を民間委託しているが、指定管理者制度に移行した場合のメリット・デメリット等を考慮しながら検討を進める。
事業の課題		<ul style="list-style-type: none"> ・建設から20年以上経過しており、施設点検に基づく計画修繕の重要性が増してきている。 ・牛糞を堆肥原料の一つとしてきたが、畜産農家の減少等に伴い入手が困難となってきた。

4. 今後の方向性「Action(改善)」

所管課等としての評価

事業の方向性	手法等の見直し	期間・時期	令和 年度 ~ 令和 年度
今後の取組方針	<課題に対する解決策、取組み方針等を記載> 民間事業者からの施設点検結果に基づく維持管理方法、修繕計画の提案を活かし、施設の機能が適正かつ十分に発揮されるよう維持管理に努めるとともに、民間のノウハウを活用しながら良質な堆肥製産に繋げていく		

令和 5 年度 事務事業評価シート (評価対象 令和 4 年度実施事業)

事業名	望月土づくりセンター管理運営事業			事務事業コード	3113-3
担当	総務 部	望月支所	経済建設環境 係	事業開始年度	平成 17 年度
事業の性質	義務的自治事務(不定型)	法定根拠	廃棄物処理法		
管理方法	通常		家畜排せつ物処理法		
実施方法	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託または指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 <input type="checkbox"/> その他 ()				

1. 事業概要「Plan(計画)」

総合計画上の位置付け	章	3.力強い産業を営む活力と魅力あるまちづくり
	節	1.豊かな自然を生かした農林水産業の振興
	施策	1.農業
目的・成果	※わかりやすく簡潔に記載すること 畜産環境汚染の防止及び耕種農家との連携による堆肥の有効利用が図られている。	
事業内容 (手段・方法など)	※活動内容や提供するサービスについて簡潔に記載すること ①望月地区の畜産農家から出された家畜排せつ物を適正に処理するため、良質な有機堆肥の原料として堆肥製造を行う。 ②施設の適正な管理及び運営を行う。 ③指定管理者制度を活用し、施設管理運営を行う。(佐久浅間農業協同組合) ④堆肥のペレット化による普及拡大と有機農業の拡大	

2. 実施結果「Do(実施)」

単位(千円)

※事業実施年度までは決算、実施年度の翌年度は予算		令和 3 年度		令和 4 年度		令和 5 年度	
コスト	事業費	10,700		10,689		10,525	
	人件費	0.50 人	3,400	1.05 人	7,193	1.05 人	7,193
	非常勤職員等	0 時間	0	0 時間	0	0 時間	0
	人件費合計	3,400		7,193		7,193	
	総事業費	14,100		17,882		17,718	
財源内訳	特定財源(国・県支出金等)	0		0		0	
	一般財源	14,100		17,882		17,718	
	財源合計	14,100		17,882		17,718	

令和 4 年度 実施内容	指定管理者において、新たな販売手法として堆肥をペレット化し販売を開始した。
-----------------	---------------------------------------

活動指標	単位		令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
施設の運営管理に関する指定管理者との打ち合わせ	回	実績	12	16	
		目標	14	14	15
	%	達成率	85	100	
成果指標	単位				
生産した堆肥の量	人	実績	1446	1765	
		目標	1500	1500	1500
	%	達成率	96	0	

3. 事業の分析「Check(評価)」

達成状況	達成度	<説明>
	達成	本年度は、製造工程の安定化に加え、新たな事業である堆肥のペレット化も開始することが出来た。 また、かねてより課題であった販売先の拡大については開始できた。
官民連携の可能性	方法	<説明>
	民間による実施が可能	令和4年度は、電気代及び輸送に係る燃料費の高騰などで、販売収入の上昇分を上回る経費の支出が発生したため「民間での実施」に向けて課題があったが、今指定管理期間の終了時を目安に民間活用に向けた話し合いを開始することについて指定管理者に了解を得られた。令和5年度は民間実施についての詳細な課題を協議し民間活用の
事業の課題	令和2年度までの課題であった販路の拡大については令和3年度末より、堆肥の混合化成肥料の原料出荷のほか、堆肥のペレット製造販売をしたことにより販路の拡大が図られた。 今後は民間活用に向けた協議を行っていく中で、さらなる経費の削減と収入の確保が課題となっている。合わせて、地元区との協定に基づく受け入れ先についても拡大をしていく必要がある。	

4. 今後の方向性「Action(改善)」

所管課等としての評価

事業の方向性	手法等の見直し	期間・時期	令和 年度 ~ 令和 年度
今後の取組方針	<課題に対する解決策、取組み方針等を記載> 現在の指定管理期間の終了に合わせ、民間活用を図っていく事とする。 今年度は指定管理者と民間活用に向けた協議を重ね、年度前半には活用に向け必要な事項を確定していく。		

令和 5 年度 事務事業評価シート (評価対象 令和 4 年度実施事業)

事業名	観音峯活性化センター管理事業			事務事業コード	3113-4
担当	総務 部	望月支所	経済建設環境 係	事業開始年度	平成 17 年度
事業の性質	義務的自治事務(不定型)	法定根拠			
管理方法	通常				
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 委託または指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 <input type="checkbox"/> その他 ()				

1. 事業概要「Plan(計画)」

総合計画上の位置付け	章	3.力強い産業を営む活力と魅力あるまちづくり
	節	1.豊かな自然を生かした農林水産業の振興
	施策	1.農業
目的・成果	※わかりやすく簡潔に記載すること 施設の管理を充実し、農産物加工による地産地消の推進が図られている。	
事業内容 (手段・方法など)	※活動内容や提供するサービスについて簡潔に記載すること 【施設の運営】 蕎麦打ちや農産物加工講習会の利用及び加工室において、地元食材を使用した特産品の試作を専門とした地域加工グループによる利用 【施設の管理】 ①施設使用料の徴収 料金表(夏料金)佐久市農業研修施設条例第9条に基づく別表3の4(抜粋) ・多目的ホール「9時～正午まで:300円」「正午～17時まで:500円」「17時～22時まで:500円」 ・講習室 「9時～正午まで:200円」「正午～17時まで:400円」「17時～22時まで:400円」 ・加工室(1～5)「9時～正午まで:200円」「正午～17時まで:400円」「17時～22時まで:400円」 ②休館日 12月29日～翌年の1月3日まで ③開館時間 9時～22時まで	

2. 実施結果「Do(実施)」

単位(千円)

※事業実施年度までは決算、実施年度の翌年度は予算		令和 3 年度		令和 4 年度		令和 5 年度	
コスト	事業費	3,238		3,382		3,382	
	人件費	0.40 人	2,720	0.40 人	2,740	0.40 人	2,740
	非常勤職員等	0 時間	0	0 時間	0	0 時間	0
	人件費合計	2,720		2,740		2,740	
	総事業費	5,958		6,122		6,122	
財源内訳	特定財源(国・県支出金等)	34		48		100	
	一般財源	5,924		6,074		6,022	
	財源合計	5,958		6,122		6,122	

令和 4 年度 実施内容	施設の維持管理、貸付(年間359日開館)、利用者からの要望等の対応
-----------------	-----------------------------------

活動指標	単位		令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
施設利用者数	人	実績	5504	5054	
		目標	5000	5000	5000
	%	達成率	110.1	101	
成果指標	単位				
		実績			
		目標			
	%	達成率			

3. 事業の分析「Check(評価)」

達成状況	達成度	<説明>
	達成	新型コロナウイルス感染症により、利用の制限をすることがあったが、目標値は達成できた
官民連携の可能性	方法	<説明>
	市が実施する必要がある	地域の農産物加工グループ等が地元農産物を利用した食品等の開発するにあたり、十分な機能を有し市が進める地産地消施設の実現するためにも施設の存続は必要性があると認められている。
事業の課題	隣接公共施設と合わせて管理業務を委託することで、事業コストの見直しはできたが、さらなるコストダウンのため、施設管理に係る経費を削減する必要がある。 また、食品衛生法の改正により基準を満たさない施設設備の更新を計画的に実施する必要がある。	

4. 今後の方向性「Action(改善)」

所管課等としての評価

事業の方向性	拡充	期間・時期	令和	年度	～	令和	年度
今後の取組方針	<課題に対する解決策、取組み方針等を記載> ①施設利用者数の増加促進。 ②施設設備の更新。 ②加工室利用者の衛生管理の徹底実施。						

令和 5 年度 事務事業評価シート (評価対象 令和 4 年度実施事業)

事業名	農村活性化事業			事務事業コード	3114-1
担当	経済 部	農政 課	農業生産振興 係	事業開始年度	平成 16 年度
事業の性質	義務的自治事務(不定型)	法定根拠	農業の有する多面的機能の発揮に関する法律		
管理方法	通常		農村漁村滞在型余暇活動の促進に関する法律		
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 委託または指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 <input type="checkbox"/> その他 ()				

1. 事業概要「Plan(計画)」

総合計画上の位置付け	章	3.力強い産業を営む活力と魅力あるまちづくり
	節	1.豊かな自然を生かした農林水産業の振興
	施策	1.農業
目的・成果	※わかりやすく簡潔に記載すること 農村地域の持つ地域文化の継承や環境保全を行うコミュニティとしての役割を維持発展させていくために支援を行う。	
事業内容 (手段・方法など)	※活動内容や提供するサービスについて簡潔に記載すること <ul style="list-style-type: none"> ・農村コミュニティの維持、再構築(特色ある農村活動の推進、農村女性による活力ある村づくり等) ・農村地域の多面的機能の維持、発展(田園空間の保全、中山間地域の農業振興) ・農業体験交流、学習機会の創出(グリーンツーリズム等による都市と農村の交流等) 	

2. 実施結果「Do(実施)」

単位(千円)

※事業実施年度までは決算、実施年度の翌年度は予算		令和 3 年度		令和 4 年度		令和 5 年度	
コスト	事業費	48,690		50,028		51,470	
	人件費	1.45 人	9,860	1.45 人	9,933	1.45 人	9,933
	非常勤職員等	0 時間	0	0 時間	0	0 時間	0
	人件費合計	9,860		9,933		9,933	
	総事業費	58,550		59,961		61,403	
財源内訳	特定財源(国・県支出金等)	34,760		35,503		35,743	
	一般財源	23,790		24,458		25,660	
	財源合計	58,550		59,961		61,403	

令和 4 年度 実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・中山間地域直接支払事業の中間評価及び、確認支払い事務 ・環境保全型農業直接支払制度に関する確認及び支払い事務 ・農村女性グループの活動支援 ・市民農園貸し出しに係る事務
-----------------	--

活動指標	単位		令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
中山間地域等直接支払交付金対象面積	ha	実績	254.8	255	
		目標	250	255	255
	%	達成率	102%	100%	
成果指標	単位				
環境保全型農業直接支払交付金対象面積	ha	実績	38.2	46.3	
		目標	50	50	50
	%	達成率	76%	93%	

3. 事業の分析「Check(評価)」

達成状況	達成度	<説明>
	概ね達成	中山間地域等直接支払交付金は令和2年度より第5期対策に移行し、ほぼ前年並みで目標に対しては達成となった。環境保全型農業直接支払交付金については、取組面積が増加したものの、目標までは届かなかった。新型コロナウイルス蔓延の影響でイベント等を中止せざる得なくなり、農村と都市住民との交流イベントの開催が出来なかった。
官民連携の可能性	方法	<説明>
	市が実施する必要がある	直接支払交付金に係る事務は、実施要綱に基づき行政の関与の必要性がある。農業体験・農村女性活動については、市民の活動の支援であり、将来的に自立できる活動にしていく。
事業の課題	農村地域と地域外の交流が進んでいない。 高齢化によりコミュニティ活動が維持できなくなりつつある。	

4. 今後の方向性「Action(改善)」

所管課等としての評価

事業の方向性	現行どおり	期間・時期	令和	年度	～	令和	年度
今後の取組方針	<課題に対する解決策、取組み方針等を記載> 活力ある農村社会の維持・発展のため中山間地域等直接支払制度による地域で農業を支える組織の維持を支援します。 農村地域の持つ魅力を地域外の方に体験していただくよう、農業、農村体験を実施する団体やグループ等に対する支援を継続します。						

令和 5 年度 事務事業評価シート (評価対象 令和 4 年度実施事業)

事業名	クラインガルテン望月管理事業			事務事業コード	3114-2
担当	総務 部	望月支所	経済建設環境 係	事業開始年度	平成 17 年度
事業の性質	任意の自治事務(不定型)	法定根拠			
管理方法	通常				
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 委託または指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 <input type="checkbox"/> その他 ()				

1. 事業概要「Plan(計画)」

総合計画上の位置付け	章	3.力強い産業を営む活力と魅力あるまちづくり
	節	1.豊かな自然を生かした農林水産業の振興
	施策	1.農業
目的・成果	※わかりやすく簡潔に記載すること ①都市住民との交流により地域が活性化し、地域の地場産業の発展に繋がっている。 ②農ある生活や地域住民との触れあうことにより、移住・定住を促進し、交流人口の増加に繋がっている。	
事業内容 (手段・方法など)	※活動内容や提供するサービスについて簡潔に記載すること ①自ら農園を使用し、耕作できる者などの募集要項要件にあてはまる20組に、1年単位(最長3年)で利用されている。 ②年間利用料は、39.8万円(光熱水費は個人負担)で協定会、管理人による農園指導や営農相談が受けられ、耕作することができる。 ③4月から11月までの間に、協力会員と協賛したイベントとして、土づくり、野菜栽培教室、交流会、共同作業などを実施している。 ④インターネットや広報等を活用し、情報提供を行っている。 ⑤現在42組の待機者がいるが、申し込みの受付及び状況提供は随時行っている。	

2. 実施結果「Do(実施)」

単位(千円)

※事業実施年度までは決算、実施年度の翌年度は予算		令和 3 年度		令和 4 年度		令和 5 年度	
コスト	事業費	6,573		6,590		6,590	
	人件費	0.20 人	1,360	0.20 人	1,370	0.20 人	1,370
	非常勤職員等	0 時間	0	0 時間	0	0 時間	0
	人件費合計	1,360		1,370		1,370	
	総事業費	7,933		7,960		7,960	
財源内訳	特定財源(国・県支出金等)	7,933		7,960		7,960	
	一般財源	0		0		0	
	財源合計	7,933		7,960		7,960	

令和 4 年度 実施内容	①施設の管理運営 ②地元協力者及び利用者の交流事業
-----------------	------------------------------

活動指標	単位		令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
イベント参加者	人	実績	77	59	
		目標	150	150	150
	%	達成率	51	39	
成果指標	単位				
施設利用者	人	実績	6237	4782	
		目標	3500	3500	3500
	%	達成率	100	100	

3. 事業の分析「Check(評価)」

達成状況	達成度	<説明>
	達成	①新型コロナウイルス感染症によりイベントへの参加数が目標までには成果が得られなかった。 ②施設利用後にも、再度利用したいと希望する方がいることから今後も協力会等のバックアップ体制を整え、交流の増加、移住定住を促進する。
官民連携の可能性	方法	<説明>
	市が実施する必要がある	地域の農産物加工グループ等が地元農産物を利用した食品等の開発するにあたり、十分な機能を有し市が進める地産地消施設の実現するためにも施設の存続は必要性があると認められている。 ただし、補助事業の期間終了を目的に民間活用を図る予定である
事業の課題	<p>①施設棟数が多く、経年等による多額な修繕や補修などが見込まれるため、計画的な改修を実施する必要がある。</p> <p>②地元住民や協力会とのふれあう機会を増やすためのイベントやお祭りの参加など地元文化にもふれあえるよう勤めていく取り組みも必要である。</p> <p>③移住定住者促進のため、農地や空き家バンク等関係部署と連携して実施する。</p> <p>④令和12年度を目的に民間活用を図るための道筋を立てる必要がある。</p>	

4. 今後の方向性「Action(改善)」

所管課等としての評価

事業の方向性	現行どおり	期間・時期	令和 年度 ~ 令和 年度
今後の取組方針	<p><課題に対する解決策、取組み方針等を記載></p> <p>①利用者が一人でも多く地域への定住を希望するよう地元住民やクラインガルテン協力会と共同作業や交流を進めるうえで、協力を得るには現状のまま、市が事務局となり実施する。</p> <p>②常駐の管理人には、営農指導ができるシルバー人材センターへ委託しており、初めて農業を行う利用者でも楽しく野菜作りを行えるなど、好評を得ていることから継続して実施する。</p> <p>③経年により施設の一部に損傷等が見受けられてきているため、計画的な維持補修を実施していく。</p> <p>④定住推進に向けた取り組みについて、移住交流推進課等とも連携を図りながら進めていく。</p>		